

健全化比率DB (松本市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 松本市	2008(H20)年 松本市	2009(H21)年 松本市	2010(H22)年 松本市	2011(H23)年 松本市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.61	2.60			
	1-002	実質赤字比率 *	2.72	2.70			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	12.44	11.79			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	12.96	12.25			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.05	14.39			
	1-007	連結実質赤字比率 *	15.67	14.94			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.49	9.41			
	1-010	実質公債費比率 *	9.50	9.15			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.00	9.59			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	58.1	57.1			
	1-014	補正将来負担比率	61.1	59.9			
	1-015	将来負担比率 *	39.5	39.3			
	1-016	修正将来負担比率	41.5	41.2			
	1-017	補正修正将来負担比率					
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.98	3.69		
	1-019		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	19.38	19.26		
	1-020		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	21.76	31.56		
	1-021		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	16.92	26.71		
	1-022		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	9.86	9.73		
	1-023		人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.61	-0.61		
	1-024		市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市		
	1-025	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.60	2.59		
	1-026	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.04	14.38		
	1-027		実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.4	9.4		
	1-028		将来負担比率	58.1	57.1		
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-030		連結実質赤字	-	-		
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.4	9.4			
		将来負担比率	58.1	57.1			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.60	2.59		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.61	2.60		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.72	2.70		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,358,503	1,364,921		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	52,071,320	52,563,735		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	50,000,441	50,624,045		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,070,879	1,939,690		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,226,841	1,193,425		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	霊園特別会計	霊園特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	131,662	171,496			
2-044		一般会計等3	会計名		地域排水施設事業特別会計(コミプラ分)			
2-045		一般会計等3	実質収支額		0			
2-046		一般会計等4	会計名		老人保健特別会計(医療費適正化事業分)			
2-047		一般会計等4	実質収支額		0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,358,503	1,364,921		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	15.04	14.38		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.05	14.39		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.67	14.94		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.44	11.79		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.96	12.25		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,836,533	7,563,876		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	52,071,320	52,563,735		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	50,000,441	50,624,045		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,070,879	1,939,690		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,358,503	1,364,921	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	765,863	198,895	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	35,073	69,473		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	④	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	-157,507	42,621		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	城山保健医療施設	老人保健特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	-13,101	-39,682		
3-097		14	公営事業5	事業区分	⑦	⑥		
3-098		15	公営事業5	会計名	市街地駐車場事業	城山介護老人保健施設事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額	0	0		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101		18	公営事業6	会計名		市街地駐車場事業特別会計		
3-102		19	公営事業6	実質収支額		0		
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	3,200,683	3,233,277		
3-126		43	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	2,338,008	2,304,692		
3-128		45	法適3	会計名	会田病院事業会計	会田病院事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	30,741	26,934		
3-130		47	法適4	会計名	上高地観光施設	上高地観光施設事業会計		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	-87,985	-44,105		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	地域排水施設事	地域排水施設事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	奈川観光施設事	奈川観光施設事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	いがやスキー場	いがやスキー場事業特別会計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	松本城特別会計	松本城特別会計		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	46,341	85,014		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	新松本臨空産業	新松本臨空産業団地建設事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	319,914	321,836		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,836,533	7,563,876		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	9.48975	9.41302		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	9.4	9.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	9.38030	9.58646		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	9.58646	9.50250		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	9.50250	9.15011		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	9.99559	9.58835		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	3,972,856	4,066,134		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	4,066,134	3,989,039		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	3,989,039	3,883,195		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	52,022,885	52,209,692		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	49,466,559	49,927,601		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,556,326	2,282,091		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	9,669,715	9,794,326		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	52,209,692	52,071,320		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	49,927,601	50,000,441		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,282,091	2,070,879		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	9,794,326	10,092,463		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	52,071,320	52,563,735		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	50,000,441	50,624,045		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,070,879	1,939,690		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	10,092,463	10,124,946		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	9,139,855	9,380,032		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	2,933,283	2,879,712		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,389,468	1,396,001		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	179,904	204,697		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	61	18		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,867,737	2,767,378		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,021,544	951,063		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,610,474	2,903,687		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	3,120,329	3,121,927		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	49,631	50,271		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	37,451,577	38,585,658		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	12,014,982	11,341,943		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,556,326	2,282,091		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	18,780		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	33,254	32,060		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	131,460	138,155	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	15,190	15,702	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	9,380,032	9,686,123	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,879,712	2,836,168	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,396,001	1,392,352	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	204,697	166,696	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	18	163	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,767,378	2,692,430	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	951,063	895,902	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,903,687	3,373,093	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	3,121,927	3,080,094	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	50,271	50,944	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	38,585,658	39,488,278	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	11,341,943	10,512,163	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,282,091	2,070,879	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	18,780	18,796	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	32,060	31,564	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	138,155	100,254	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	15,702	16,082	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,686,123	9,670,522	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,836,168	2,815,884	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,392,352	1,391,692	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	166,696	130,006	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	163	37	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,692,430	2,500,705	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	895,902	868,444	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,373,093	3,702,578	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	3,080,094	3,001,455	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	2,354	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	50,944	49,410	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	39,488,278	39,952,735	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	10,512,163	10,671,310	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,070,879	1,939,690	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	18,796	18,796	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	31,564	31,065			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	100,254	80,145			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	16,082	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	58.126	57.135		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	58.1	57.1		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	61.142	59.872		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	39.458	39.312		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	41.506	41.195		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	145,413,269	139,627,820		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	121,012,723	115,380,276		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	24,400,546	24,247,544		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	52,071,320	52,563,735		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	50,000,441	50,624,045		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,070,879	1,939,690		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	10,092,463	10,124,946		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	41,978,857	42,438,789		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	92,831,506	89,651,515		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,030,276	1,005,205		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		28,689,150	26,177,176		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	7,413,230	6,363,109		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	15,239,867	14,785,388		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	209,240	1,645,427	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	209,240	1,645,427		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	13,795,006	14,320,336		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	13,879,312	11,021,397	
	5-329				うち都市計画税	10,896,365	7,816,733	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	93,338,405	90,038,543		
	5-331		A	将来負担額	合計	145,413,269	139,627,820	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	121,012,723	115,380,276	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	24,400,546	24,247,544	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,092,463	10,124,946	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	41,978,857	42,438,789	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.60	2.59	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		15.04	14.38	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.4	9.4		
6-339			将来負担比率		58.1	57.1		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.4	9.4		
6-343			将来負担比率		58.1	57.1		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.63	1.66		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.42	9.21		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.80	4.73			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		29.34	29.53			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.34	2.36		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.51	13.07		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.88	6.71		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	42.06	41.89		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.46	3.42		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	19.94	18.98		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.15	9.74		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	62.10	60.84		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.48	4.43		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	25.82	24.57		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	13.15	12.61		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	80.41	78.75		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.08	6.11		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	35.07	33.88		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	17.85	17.39		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	109.19	108.61		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,358,503	1,364,921		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,836,533	7,563,876		
6-366		実質公債費負担額	3,989,039	3,883,195		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	24,400,546	24,247,544		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	83,173,331	82,110,403		
6-369		(2)歳入一般財源等	58,020,144	57,885,394		
6-370		(3)基準財政需要額	39,294,072	39,856,277		
6-371		(4)基準財政収入額	30,345,726	30,790,386		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	223,476	223,246		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.01	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.02	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.65	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.71	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.66	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.73	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.08	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.35	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.41	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-0.99	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-1.27	
	7-386		修正将来負担比		-0.15	
	7-387		補正修正将来負担比率		-0.31	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		6,418	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-272,657	
7-390		実質公債費負担額		-105,844		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-153,002		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		492,415		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		623,604		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-131,189		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-1,062,928		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-134,750		
7-397		基準財政需要額		562,205		
7-398		基準財政収入額		444,660		

団体指定・健全化比率DB

松本市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>